



# 月刊アフリカニュース

2024年 5月 15日 No. 139

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	<a href="#">「矩を踏えた先には？」</a>	編集委員長 福田 米藏	・・・	2
在外公館ニュース	(4/16~5/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	・・・	3
	<a href="#">アルジェリア月報</a> (3月) <a href="#">ガボン月報</a> (4月) <a href="#">ギニア月報</a> (3月)			
	<a href="#">ジブチ月報</a> (4月) <a href="#">セネガル月報</a> (4月) <a href="#">在チュニジア情報報道振り</a> (4月)			
	<a href="#">ベナン月報</a> (2月) <a href="#">ボツワナ月報</a> (3月) <a href="#">AU 日本政府代表部月報</a> (4月)			
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝	・・・	8
	<a href="#">注目ニュース</a> (スーダン内戦開始後1年：1件、アパルトヘイト後30年の南アフリカ：2件)			
	<a href="#">エチオピア</a> <a href="#">ガボン</a> <a href="#">ケニア</a> <a href="#">コンゴ(民)</a> とルワンダ <a href="#">ジンバブエ</a>			
	<a href="#">セネガル</a> <a href="#">チャド</a> <a href="#">トーゴ</a> <a href="#">ナイジェリア</a> <a href="#">ニジェール</a> <a href="#">ボツワナ</a>			
	<a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">リビア</a> <a href="#">ルワンダ</a> <a href="#">大陸全般</a> (3件) <a href="#">ポルトガルとの関係</a>			
	<a href="#">EUとの関係</a> <a href="#">国際金融機関との関係</a> <a href="#">ロシアとの関係</a> <a href="#">ウクライナとの関係</a>			
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝	・・・	16
	<a href="#">「2024年世界経済見通し：安定しているが遅い - 差異の中の強靭さ」</a>			
	<a href="#">「2024年版女性、仕事と法律：ジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメント」</a>			
	<a href="#">「2024年アフリカの選挙、今後の予定（更新）」</a>			
JICA 海外協力隊員寄稿				
	<a href="#">「タンザニアで機械を動かす」</a>			
	—彼らから学ぶものづくりの基礎—			
	2022年度7次隊    機械工学    タンザニア連合共和国    後藤 敬介		・・・	19
アフリカ協会からのご案内		事務局長 成島 利晴	・・・	24
	—協会日誌—			
	<a href="#">服部禮次郎アフリカ基金</a>			
	<a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金</a>			

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「矩を踰えた先には？」

令和6年の皐月も10日余り、我が家から駅へ向かう道端を鮮やかなピンク色に染めていたツツジの花もいつの間にか萎んでしまい、代わりに紫蘭の群生が一面を赤紫に染めています。この後2週間ほどが過ぎる頃には、旧暦の皐月の頃に咲くことからサツキと呼ばれるようになった「サツキツツジ」が、緑の中に赤やピンクや白の小ぶりの花を咲かせることでしょう。

今年のゴールデンウィークは、休日は好天に恵まれ谷間の平日に崩れるという空模様で、その上寒暖差の激しい日が続きましたが、5日の立夏を待つことなく毎日の最低気温はグッと上昇しており、少しひんやりした風が吹いたとしてもむしろ歓迎したくなる様なとても気持ちの良いひとときでした。

毎年春めく度に、冬眠から目覚めさせてくれるが如く暫し花霞の幻想に私たちを誘う満開の桜や、新緑の中で際立つ赤や紫の花で私たちが覚醒させるツツジ、そして灼熱の夏に向かう準備を促すようにたっぷりとお湿りをもたらす梅雨に欠かすことができない七変化の紫陽花など、自然はいつも色の変化で私たちの目を楽しませてくれます。そして、これらの色の変化が、私たちに1日、1日を生き延びる力を与えてくれるようで、とても有り難く感じます。

ところで、ものの本によるとツツジは「躑躅」(テキチャク)と書くそうですが、美しい草木なのに「くさかんむり」ではなく「あしへん」がついてはちょっと読めないですね。「躑躅」の意味は「足踏みをする」ことなのですが、この漢字が充てられた理由には、ツツジの中にはその花や葉っぱや蜜に毒性のあるものがあり、花などを食べた羊が毒により足踏みをして死んだとか、毒のあることを知ってツツジの前では足踏みをするとかの諸説があるそうです。

ニラと間違えて水仙の葉を食べ中毒症状を起こしたとのニュースをよく耳にするように、美しい草花には毒性のあるものも多いので気をつけなければなりません。自然界の繁栄のためには、動きの取れない植物が蜜の香り等で動物を惹きつけ種子の播種などの助けを得る反面、自身が食べられないように毒でもって牽制するという摂理は理にかなっているのでは無いでしょうか。

一方で私たち人間は長い歴史の中で、自然の摂理に従い、時にはそれにチャレンジし、文明を発達させてきましたが、繁栄と貧困、平和と争いは今も繰り返されています。

自然界の他の生き物のように分相応に存在することを潔しとしない人間の性なのか、世界の指導者のみならず、私たちの多くが70歳を超えても矩を踰え続けているように思えてなりません。

### アルジェリア政治・経済月例報告(2024年3月)

#### 1. 石油減産

3日、エネルギー・鉱業省は、2023年4月に発表した2024年末までの日量4.8万バレルの石油生産量の自主減産に加え、2024年6月末まで日量5.1万バレル減産を延長する旨を発表。

#### 2. 税金の滞納

9日、財務省税務総局(DGI)は、2020年1月1日以前の税滞納者について、2024年末までの滞納金支払による罰金免除を発表。

#### 3. 大統領選

1日、アスール変化と進歩のための同盟(UCP)党首は、次期大統領選への出馬を表明。

2日、アウシシュ社会主義戦線(FFS)党首は、同党が次期大統領選の傍観者に留まることはない旨発言。21日、テブン大統領は、次期大統領選挙の日程を繰り上げて9月7日(土)に実施する旨を発表。

#### 4. 天然ガスのドイツへの輸出

2日、ハシシ国営炭化水素公社ソナトラック総裁は、エンリコ・マッテイ・ガスパイプライン(地中海横断パイプライン)を通じて独への天然ガス輸送が開始された旨発言。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100656915.pdf>

### ガボン共和国月報(2024年4月)

#### 1. 包括的国民対話の開始

2日、包括的国民対話の開会式が、トゥアデラ中央アフリカ大統領(中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)仲介者)出席の下、ガボン財政界、市民社会等、1,000名以上が参加する中で開催された。包括的国民対話は暫定政府が2023年11月に発表した民政移管のロードマップで実施が決定されたもので、準備の段階でガボン国民から国を良くするための3万8千以上の提案が集まっていた。同対話は4月30日まで開催され、同対話の結論は法案化され、新憲法の起草へと繋がっていく。

#### 2. 包括的国民対話の終了

30日、包括的国民対話の閉会式が開催され、同対話の提案をまとめた総括レポートが読み上げられ、オリギ・ングマ暫定大統領及びECCAS仲介者であるトゥアデラ中央アフリカ大統領に手交された。今次対話では政治、経済、社会、メディアの在り方等に関し、約1,000の提案が採択された。

#### 3. 債務に関する討論

3月31日、国営テレビにおける生中継番組にムイッシン経済大臣とントウトゥム・アイ債務局長が出演し、物価高対策や納税、税関、債務、ガボンに適用される債務率の上限などについて討論を行った。同債務局長は「2023年のガボンにおける債務額は7兆1400億セーファーフランであり、GDP比の債務率は56%である。この数値は中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)が定めるGDP比で70%という基準を下回るため、債務額は懸念していない。また、ガボン政府はガボン企業に対し、債務を完済することを決定した」旨述べた。

#### 4. 2023年第4四半期の輸出

4月初頭にガボン財政経済局(DEEP)が発表したレポートによれば、原油を中心とする2023年第4四半期のガボンの輸出総額は、同第3四半期と比べて64%増加し、約2兆セーファーフランとなり、2023年の総輸出額は約6兆セーファーフラン(約90億ユーロ)となった。ガボンの輸出総額の67.3%にあたる約4兆セーファーフランは、原油の輸出によるものである。輸出国別で見ると、中国単独で全輸出の32%を占め、マレーシア(11%)、オランダ(9%)、イタリア(7%)、イスラエル(6%)と続く。ガボンの輸入総額は約2兆セーファーフランであり、輸出額が輸入額の3倍となっているため、貿易収支は約4兆セーファーフランの黒字である。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100665931.pdf>

#### ギニア月報(2024年3月)

##### 1. 新内閣

14日、大統領令によりバ・ウリ内閣が発足。女性大臣の比率は21%に留まる。

##### 2. ECOWAS

27日、首相はECOWAS代表団を接受。同代表団は、首相の就任を祝すとともにECOWASはギニアの民政移管を継続して支援することを表明。

##### 3. アルミナ製錬所

19日、バ・ウリ首相は仏・ギニア系のアルテオグループと面会。アルテオグループより、ボケ地方カムサール近郊にアルミナ精錬所の建設が打診される。

22日、大統領がアルテオ・リファイナリー・ギニア(ARG)社によるアルミナ精錬所の建設について承認。

##### 4. 稲作支援

6日、イスラム開発銀行及びアフリカ経済開発アラブ銀行が、ギニアの稲作部門に対して2,800万米ドルの支援を発表。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100660335.pdf>

#### ジブチ月例報告(2024年4月)

##### 1. アフリカ連合委員会委員長への立候補

9日、ジブチ大統領府は、アフリカ連合委員会(AUC)委員長へのユスフ外務・国際協力大臣の立候補についてコミュニケを發出。同大臣は外相として20年以上の経験を有し、仏語、英語、アラビア語に堪能。

##### 2. 観光開発

20日、アブドゥルカデル首相はジブチ航空との7th Aviation & Infounlock LLCの覚書調印式に出席。同覚書に基づき、今後ジブチ航空と7th Aviation & Infounlock LLCは航空・ホテル分野における緊密な協力体制を確立するために手を組むことになり、ジブチにとってこのパートナーシップの確立は観光の可能性をアピールする機会となる。

##### 3. 中国医療

1日、外務・国際協力省において、ユスフ外務・国際協力大臣は、フー・ビン駐ジブチ中国大使と共同で、ジブチにおける中国医療チームの協定更新を祝う調印式を開催。同調印式にはロブレ保健大臣も出席。

#### 4. 政府間開発機構(IGAD)

29日、ゲレ大統領は Lawrence Korbandy・IGAD スーダン特使と会談。スーダンでは、1年以上にわたって激しい紛争が続いており、スーダンにおける IGAD の調停は、停戦の確立と同国への人道援助の円滑な提供を優先させる必要があるという点で両者の見解が一致した。会談にはユスフ外務・国際協力大臣、ウォックネーIGAD 事務局長も同席。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100663922.pdf>

### セネガル月報(2024年4月)

#### 1. ファイ新大統領の就任

2日、ファイ新大統領は宣誓式にて、セネガルは正義と民主主義に基づいた希望の国になると宣言した。同日、大統領府に入り、サル前大統領との引き継ぎを行った。

4日の独立記念日を前に、ファイ大統領は国民向けメッセージを発出した。そこで、若年層の教育と職業訓練を政策の優先課題に据えることを宣言した。

#### 2. 米国との関係

1日、プリンケン米 국무長官は、バシル・ジョマイ・ファイ次期大統領とオンライン会談を開催し、選挙が平和裏に実施され、同氏が当選したことを祝うとともに、両国のパートナー関係の強化について議論した。

#### 3. 妊婦・新生児・幼児の死亡率

保健分野の研究者による国際調査により、過去20年でセネガルの妊婦・新生児・幼児の死亡率が70%低下したことが明らかになった。

#### 4. セネガル外交

16日、サル前大統領は、地球市民のためのパリ協定(4P)の特使及びフォローアップ委員会の会長としてグテーレス国連事務総長と国連本部で会談した。(17日 Le Soleil)

18日、ファイ大統領は就任後初の外遊としてモーリタニアを訪問し、ガズワニ大統領と会談した。続いて20日、ガンビアを訪問し、バロウ大統領と会談した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100664817.pdf>

### 在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り(2024年4月)

#### 1. 地方評議会(国会第二院)議員選出プロセス

国会の第二院(上院に相当)設置に向けたプロセスの最終段階となる地方評議会議員の選出が3月28日から29日にかけて実施され、一部選挙区で選挙結果の異議申し立てがなされたが、4日、77名の議員(男性67、女性10)が確定した。77名の議員のうち3名は、一連のプロセスの初期の段階で郡毎(各1名)にくじ引きで選ばれた障害者代表(計279名)が郡、州レベルでの選挙を経て最終的に国会議員に選出されたもの。なお、地方評議会の設置時期は4月中旬と若干後ろ倒しになる見込み。

#### 2. オープンスカイ政策の拒否

1日、サイド大統領は、チュニス・カルタゴ空港を訪問した際、「チュニジアの空はチュニス航空のみに開かれている」と発言し、オープンスカイ(航空自由化)協定に対する拒絶を示した(当館注:EUとチュニジアは2017年12月にオープンスカイ協定に署名しているが、未発効)

### 3. 大統領選挙

本年秋の実施が予想される大統領選挙の日程は未定ながら、当地では同大統領選挙の顔ぶれについての報道が始まっている。4日には直近の世論調査結果が報じられ、現職のサイド大統領が21.9%で首位に立っており、ベンアリ時代に閣僚を歴任したゼナイディ氏が11.2%、作家のサイド氏が10.8%でこれに続いている。今次調査を実施した社は3ヶ月連続で大統領選挙の世論調査を実施しており、それによれば、2位以下との差は毎月僅かに縮まりつつあるも、現職は依然として2位以下に約二倍の差をつけており、また、現職に対する信頼度では68%が信頼すると回答している。また、18日付の週刊レアリティ誌は、予想される顔ぶれについて、一部候補者は有罪判決を受けた又は未決勾留の状態にあり、被選挙権が認められるか、また、第一回投票での共倒れを防ぐべく社民勢力（当館注、ブルギバ、ベンアリの流れを汲む中道左派勢力で、2011年の革命後に政権を担ったイスラム主義勢力には批判的）が候補を一本化できるかが注目されると報じている。

### 4. 伊首相の訪問

17日、メローニ伊首相はブリュッセルでの欧州理事会に出席する直前にチュニジアを短時間訪問し、サイド大統領と会談した。同首相のチュニジア訪問はこの一年で4度目となる。今次訪問では、両国の高等教育担当省間の協力覚書、チュニジアのエネルギー効率、再生エネルギーを支援するための5,000万ユーロの財政支援（無利子借款）、チュニジアの中小企業支援のための5,500万ユーロの借款について合意した。会談においてサイド大統領は、不法移民はチュニジアを含む世界の経済体制の犠牲者であり、チュニジアは人道の価値を重視するも、チュニジアへの大規模な不法移民の流入はそれを支える組織が存在することは明らかであり、チュニジアが法治国家であることにかんがみ不法移民の定住地又は中継地となることはないとの強い姿勢をあらためて表明した。また、同大統領は、伊との関係は歴史的で強固なものであり、二国間及び他国間外交において具体的かつ多様な方法で両国の協議、協力関係を強化していきたいと述べた。

## ベナン月報(2024年2月)

### 1. 憲法改正

27日、国民議会法制・行政・人権委員会で、憲法改正案が可決された。今後、国民議会本会議における採決が実施予定。

### 2. 汚職認識指数

1月30日、トランスペアレンシー・インターナショナルは汚職認識指数ランキングを公表した。

ベナンはアフリカ地域で8位、全世界180か国中70位で、昨年の72位から順位を上げた。

### 3. ブルンジ国民に対する査免協定

15日、第44回アフリカ連合(AU)総会に出席しているアジャディ・バカリ外務大臣とシンギロ・ブルンジ外務大臣は、ブルンジ国民を対象とする渡航ビザ免除協定に署名した。

### 4. モロッコとの水産フォーラム

15日コトヌで、漁業・水産養殖及び農業分野の開発協力における経済・技術協力の一環として、第1回ベナン・モロッコ水産フォーラムが開催された。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100655362.pdf>

### ボツワナ共和国月報(2024年3月)

1. S&P 格付けの公表-ソブリン格付けは投資適格、見通しは安定的  
15日、S&Pは、ボツワナのソブリン格付けを、天然資源の手堅い管理、良好なバランスシート等を踏まえた強力な制度的枠組み(財政金融政策)に支えられ、長期的に「BBB+」、短期的に「A-2」と、いずれも投資適格とした。
2. ボツワナ初の石炭ガス火力発電所が操業へ-電力輸出を視野-  
独立発電事業者のトロウ・エネルギー社は、年内後半に、ボツワナ初となる石炭ガス火力発電所による商業発電を開始する予定。同発電所は、豊富な石炭ガス資源の埋蔵が確認されているセロウェ地区の西100キロメートル付近に位置し、同社は、国内電力網及び南部アフリカ電力プール(SAPP)と接続する独自の送電網の完成により、国内及び南部アフリカ域内に電力を販売する計画である。
3. 2023年通期GDP(暫定値)-対前年比実質GDP2.7%増  
2023年通期の実質GDP(暫定値)は、前年(同)比で2.7%増となった。これは、コロナ禍の影響を大きく受けた2020年を除くと、2016年以降、最低の成長率となった。これはダイヤモンド貿易部門が前年(同)比で29.4%のマイナス成長となったことが大きい。
4. 独立選挙管理委員会による選挙人登録の追加実施  
独立選挙管理委員会(IEC)は3月15日までの追加選挙人登録の結果を受け、第3回選挙人登録期間を5月20日~31日に実施すると発表した。これまでのところ、合計80万人以上の有権者が登録を済ませているが、IECが目標とする最低130万人にはまだ遠く及んでいない。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100656983.pdf>

### AU 日本政府代表部月報(2024年4月)

1. 米国 AGOA (アフリカ成長機会法：サブサハラ・アフリカ諸国の製品に輸入関税の免税を認める国内法)  
米国上院議員が来年の期限切れを前に、AGOAを2041年まで更新する法案を提出した。
2. サハラ以南アフリカ経済の回復  
サハラ以南のアフリカ経済は緩やかに回復しており、成長率は今年の3.4%から24年には3.8%に上昇する見込みであると、IMFは発表した。
3. エチオピアの債務  
IMF 代表団はエチオピアを訪問し、エチオピアの支援要請に関する協議を行ったが、合意に達することなく終了し、エチオピアは公式の国際債権団との約束が不十分なままとなった。話し合いは、4月末にワシントンで続けられると述べられた。しかし、中国を含まない先進債権国で構成されるパリクラブは、昨年、エチオピアが3月31日までに IMF からの融資を確保しなければ、2025年までの債務支払いを停止する合意が無効になる可能性があるとして述べた。
4. エチオピアの対外投資政策  
エチオピア投資委員会(EIC)は、エチオピア政府は競争力と収益を高めるため、輸出入、卸売、小売業を外国企業に開放したと発表した。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100664072.pdf>

<注目ニュース：1) スーダン内戦開始後1年、2) アパルトヘイト後30年の南アフリカ>

1. 「スーダン内戦から1年：パリ会議で20億ユーロの援助が約束された」

“Sudan: Paris conference raises €2 billion in aid pledges”

Deutsche Welle、4月15日

[Sudan: Paris conference raises €2 billion in aid pledges - DW - 04/15/2024](#)

4月15日、仏、独、EUの外相などが参加してパリで開催された会議後、マクロン仏大統領はスーダンの人道危機対応のため、20億ユーロが約束されたと発表した。グテーレス国連事務総長は、目下憂慮すべきは北ダルフール首都エル・シャーフェルの戦闘が地域全体に飛び火することだが、戦闘当事者の2人の将軍は軍事的解決に固執し、和平調停を妨害していると述べた。国連人道問題調整事務所によれば、今年必要な支援額は27億ドルだが、現在の達成率は5%だ。ウクライナやガザでの戦争が注目される中、スーダンでは1.4万人が死亡し、500万人が飢餓、1,770万人が食料危機に瀕している。

2. 「南アフリカ憲法裁判所の30年：強固な基盤はあるが、綻びが見える」

“South Africa’s Constitutional Court at 30: a solid foundation but cracks are showing”

The Conversation、Hugh Corder、4月14日

[South Africa’s Constitutional Court at 30: a solid foundation but cracks are showing \(theconversation.com\)](#)

南ア憲法裁判所は、民主主義と社会正義という憲法のビジョンを守る数少ない政府機関の一つだ。1994年の創設後、最初の15年間の成果は予想以上だった。死刑を違憲とし、マンデラにも行動の法的責任を負わせ、ムベキのHIV/AIDS対応を非合理的で違法だとした。しかし2009年以降の成果は半々だ。反アパルトヘイト闘争を知る判事が全て退職したことと、ズマの就任が主な原因だ。資質が足りない判事の任命、司法長官のリーダーシップ不足、上告の増加による多忙なども関係している。とは言え、2016年のズマの公金不適切使用を認定する判決など、憲法の基本的価値は概ね守られている。

3. 「アパルトヘイト後の30年、南アフリカで何が変わったのか？」

“South Africa: 30 years after apartheid, what has changed?”

Al Jazeera、Shola Lawal、4月27日

[South Africa: 30 years after apartheid, what has changed? | Nelson Mandela News | Al Jazeera](#)

30年前の4月27日、南アの黒人は初めて総選挙で投票し、全南ア国民が法的・政治的に自由で平等な存在となった。アパルトヘイトと国際制裁の終焉で南ア経済は成長した。しかし債務が膨張し、水・電気などのインフラが劣化している。その影響を最も受けるのは黒人貧困層だ。世界銀行は2022年、南アを世界で最も不平等な国に分類した。スペインの大学の調査によれば、黒人家庭の月収が552ドル相当なのに対し、白人家庭は6,138ドルだ。5月に予定される議会選挙で、ANCは史上初めて過半数を割り込むと予



想されている。アパルトヘイトを知らない若い有権者と年輩層との分断が進んでいる。

### <各国ニュース>

#### 1. 「エチオピア：東アフリカ共同体（EAC）への参加は目前で、4.2億人の共同体となる」

“Ethiopia Set to Join EAC, Pushing Bloc Population to 420 Million”

Business Day Africa、4月12日

[Ethiopia Set to Join EAC, Pushing Bloc Population to 420 Million - Business Day Africa](#)

マロンザ・ケニア EAC 大臣によれば、エチオピアと EAC 各国首脳との協議は最終段階にあり、同国の加盟が実現すれば、EAC 域内の人口は 4.2 億人となる。この加盟に先立ち（3 月の）通常首脳会談で、ソマリアの加盟が全会一致で承認された。マロンザ大臣は、エチオピアの加盟は、関税同盟による貿易障壁の撤廃と、それによる地域統合を目指す EAC の決意の表れだと述べた。また EAC 各国は、今年の年末までに共通通貨実現のための制度作りを行うべく、政策協調にも従事している。エチオピアが加盟すれば、EAC 加盟国は 9 か国となる。

#### 2. 「ガボン：国民対話は国の再生と大統領の任期制限を提案する」

“Gabon’s dialogue proposes national rebirth, presidential term limits”

Voice of America、Moki Edwin Kindzeka、4月24日

[Gabon’s dialogue proposes national rebirth, presidential term limits \(voanews.com\)](#)

1 か月にわたる国民対話は、ガボンの民政復帰への基礎を築くものだ。対話の報道官は、議論は豊富な資源にもかかわらずガボンが貧困国である現状に集中し、600 人の参加者が相互の相違を脇に置いて 250 万の国民の福祉を話し合ったことを評価した。包摂性サブ委員会の議長は、政府は昨年 4 月のクーデター後雇用に応募した 18 万人の若者に、教師、保健従事者、警察官などの職を与えるべきだと主張した。またガボンが真の民主国家となり、大統領任期を 2 期 10 年に制限することが提言された。対話の冒頭、ンゲマ暫定大統領は全ての決議を尊重すると約束した。提言は 4 月 30 日に提出される。

#### 3. 「ケニア：破壊的な洪水は、長年の都市計画と土地管理のまずさを浮き彫りにする」

“Kenya’s devastating floods expose decades of poor urban planning and bad land management”

The Conversations、Sean Avery、5月1日

[Kenya’s devastating floods expose decades of poor urban planning and bad land management \(theconversation.com\)](#)

ケニアでは 3 月と 4 月に少なくとも 169 名が洪水で死亡した。ケニアの降雨量は地域により様々だが、豪雨及び洪水は全国で起こり得る。その影響が深刻化している要因は、1) 農村での耕作、放牧、森林破壊等による雨水の流出と地下浸透の減少、2) 都市化の進行と排水施設の不足、3) 低地や洪水氾濫原での居住、4) 都市の水不足による地下水の過剰汲み上げと地盤沈下である。洪水を防ぐため、農村では河川敷での植生の再生による氾濫原の涵養が必要だ。都市での無計画、不適切な土地利用は持続的でない。各市町村には、雨水排水網を含むインフラを整備と、汚水とゴミの分別管理が求められる。

4. 「コンゴ（民）とルワンダ：ルワンダの残虐行為への欧州の無関心の代償は、コンゴ人の命だ」

“Europe’ s indifference to Rwanda’ s atrocities is costing Congolese lives”

African Arguments、Jesse Copelyn、4月19日

[Europe’ s indifference to Rwanda’ s atrocities is costing Congolese lives | African Arguments](#)

2012年4月、ツチ系コンゴ（民）軍人がM23の設立を宣言した際、国連は背後のルワンダの存在を示唆し、EUは財政支援を、米は軍事支援を停止した。ルワンダは2013年、M23への支援を停止した。2021年11月、M23が活動再開した際も、国連はルワンダの介入を主張、米は軍事援助を停止した。しかしEUは財政支援を継続、2023年には投資拡大を、2024年には鉱物資源開発支援を発表した。英国も難民移送と引き換えに2.4億ポンドを援助した。ハーバード大学の研究者によれば、ルワンダはモザンビークや南スーダンの平和維持に貢献する国というイメージ作りに成功した。また欧州にとって、ルワンダが中・露などの競争相手に傾かない方が、コンゴ（民）の紛争より重要なのだ。

5. 「ジンバブエ：透明性の欠如が新通貨 ZiG の命運を決する」

“Zimbabwe’ s new ZiG doomed by overall lack of transparency”

Institute for Security Studies、4月19日

[Zimbabwe’ s new ZiG doomed by overall lack of transparency | ISS Africa](#)

ジンバブエ・ドルが年初から70%下落した後、新通貨ジンバブエ・ゴールド (ZiG) が導入された。しかし紙幣発行が4月30日まで遅れ、電子取引が先行したことで市場はパニックに陥った。ジンバブエの通貨切替は1997年のコンゴ（民）侵攻後の債務不履行や土地改革に対する米英の制裁後に始まり、既に5回行われたが、経済政策の失敗により、いずれも成功していない。与党 ZANU-PF は今でも指揮命令という思想から抜けておらず、中央銀行を管理している。また新通貨発行が秘密裏に行われ、金の裏づけがあるのかも国民には不明だ。政府は経済運営に関する国民の信頼をとり戻す以外ない。

6. 「セネガル：新大統領は対外関係を揺さぶるだろうか？」

“Will Senegal’ s new president shake up external relations?”

Institute for Security Studies、Aisattou Kante、4月22日

[Will Senegal’ s new president shake up external relations? | ISS Africa](#)

3月24日の選挙で史上最年少の大統領が当選したことは、セネガルの民主主義の強靭さを印象づけた。一方新政権の外交政策は不明だ。ファイ大統領とソンコ首相は選挙前に、CFA フランの改革を含む主権の再確立を訴えた。セネガルの独立以来のパートナーは仏、サウジアラビア、米、モロッコの4か国だが、全ての二国間、多国間関係を排除しない現実的な外交でもあった。その政策の転換が予想されるのは経済分野で、新政権は石油、ガス、鉱業分野の監査を命じた。一方 CFA フランの改革が容易でないという認識は有しており、また地域の安定のために重要な ECOWAS との関係も変わらないだろう。

7. 「チャド：大統領選挙で問われているのは何か」

“What’ s at stake in Chad’ s presidential election?”

Al Jazeera、Shola Lawl、5月6日

[What's at stake in Chad's presidential election? | Elections News | Al Jazeera](#)

5月6日、チャド国民は大統領選挙の投票に向かった。チャドでは2021年にイドリス・デビーが父の死後政権を握って以降、政治的混乱が続いてきた。地域最強とされるチャド軍はチャド湖周辺の武装グループとの闘いの中心で、選挙の行方は国際的注目を集めている。選挙委員会が認めた候補者は10名、イドリス・デビーの他、ハーバードとオックスフォード出身のエコノミスト、スセ・マスラが有力候補だ。マスラは反政府だったが、今年1月に首相に任命された。もう1人の強敵、デビーの従兄弟のディロは殺害された。選挙はデビーが政権に留まるための形式に過ぎないと評する専門家もいる。

8. 「トーゴ：フォーレ・ニヤシンベは議会での自党の勝利で政権維持を確定させた」

“Au Togo, Faure Gnassingbé assuré de rester au pouvoir après la victoire de son parti aux législatives”

Le Monde、5月6日

[Au Togo, Faure Gnassingbé assuré de rester au pouvoir après la victoire de son parti aux législatives \(lemonde.fr\)](#)

5月4日、トーゴ独立選挙委員会は、4月29日の議会選挙でニヤシンベ大統領の「共和国のための統一党」が113議席中、108議席を確保したと発表した。正式な結果は憲法裁判所の裁定待ちだが、この勝利で2005年から政権にあるニヤシンベは少なくともあと6年その座に留まることになる。4月19日に採択された新憲法で、トーゴは大統領制から議院内閣制に移行したが、多数党の党首が自動的に大統領に就くと定めている。この改訂に野党や市民組織は反発したが、政権側は、大統領を名誉職に変えるものだと主張している。ECOWASやAUなどの選挙監視団は選挙が平穏に行われたと評価した。

9. 「ナイジェリア：世界で初めて、全ての髄膜炎に対応するワクチンを開始する」

“Nigeria tolls out world's first full shot against meningitis”

Deutsche Welle、Clar Roth、4月16日

[Nigeria rolls out world's first full shot against meningitis - DW - 04/16/2024](#)

ナイジェリアは世界で初めて、対髄膜炎ワクチンMen5CVを開始する。2010年以降、アフリカはMenAfriVac接種により、大陸全体で80%の髄膜炎感染を減少させたが、同ワクチンはAタイプの細菌にしか効果がない。Men5CVは、Aに加え、C、W、Y、Xすべての細菌に対応する。2023年10月及び今年3月、ナイジェリアはCタイプの髄膜炎の流行で150名が死亡した。世界の人口の10%は髄膜炎細菌を保有しているが、鼻や喉の粘膜が感染を防いでいる。アフリカの「髄膜炎ベルト」では乾期の間の乾燥や埃っぽい風が粘膜を破壊し、流行を起こす。髄膜炎は致死率が高いだけでなく、後遺症も深刻だ。

10. 「ニジェール：ロシアは軍事教官と航空防御システムを送った」

“Russian sends military trainers, air defence system to Niger: State media”

Al Jazeera、4月12日

[Russia sends military trainers, air defence system to Niger: State media | News | Al Jazeera](#)

ニジェールの国営メディアは4月11日、ロシアの輸送機がニアメ空港に着陸する様子を放映し、最新の軍事機器、航空防御システム及び100名の軍事教官が到着したと報じた。サヘルでのジハディストの戦いにおいて西側の前線のパートナーだったニジェールは、クーデター後仏軍を撤退させ、3月には米国との軍事協定破棄を決定した。米軍は1億ドル以上をかけてドローン基地を建設し、千名の兵士を配備していた。ニジェール軍事政権は今年1月にロシアとの軍事協力強化に合意し、3月にはチアニ暫定大統領とブーチン大統領が、危機に対するグローバルな戦略に関する電話会談を行った。

#### 11. 「ボツワナ：世界的な不確実性の中、ダイヤモンド産業が勢いを得る」

“Botswana’s diamond industry gets boost amid global uncertainty”

Voice of America、Mqondisi Dube、4月30日

[Botswana’s diamond industry gets boost amid global uncertainty \(voanews.com\)](https://www.voanews.com/news/botswana-diamond-industry-boost-20240430)

世界最大のダイヤモンド生産国、ロシアへの制裁で不確実性が増す中、第二位のボツワナの貿易量は増加している。デビアスはオークションの本部をシンガポールからボツワナに移転した。同社はボツワナのダイヤモンドの10%をオークションで販売しており、本部移転により新規顧客の獲得や小規模業者の参入が期待される。また紛争地産の原石の取引を防ぐキンバリー・プロセスも、事務局をボツワナに移転した。G7はロシアへの制裁を目的とする追跡を可能とするため、G7市場への入り口をアントワープに限定したが、5月にドバイで開催される同プロセスの会議ではこの決定が激論の対象となろう。

#### 12. 「南アフリカ：野党は何故与党アフリカ民族会議（ANC）からの政権奪取に苦戦するのか」

“Why South Africa’s opposition may struggle to unseat the ruling ANC”

Al Jazeera、Quaanitah Hunter、5月2日

[Why South Africa’s opposition may struggle to unseat the ruling ANC | Elections News | Al Jazeera](https://www.aljazeera.com/news/2024/5/2/why-south-africa-opposition-may-struggle-to-unseat-the-ruling-anc-elections)

5月29日の国・地方選挙では、70の政党と11人の候補者が競う。2019年選挙で57%を獲得したANCは失業や電力不足などで初めて過半数を割ると見られ、最近の調査での支持率は40%だった。しかし主要野党である民主同盟（DA）、経済的自由の闘士（EFF）、インカタ自由党（IFP）の支持も増えていない。専門家は、ANCに不満があっても、野党への政権移行を想像できない有権者はANCに投票すると見る。DAを中心にした連立複数政党憲章（MPC）の支持率は37%程度だが、ANCを上回るチャンスがあるとする専門家もいる。ズマ前大統領はMK党を設立、クワズール・ナタール州での勝利を狙っている。

#### 13. 「リビア：国連特使の辞任で民主主義の希望が減じた」

“Libya: UN envoy’s resignation diminishes hopes for democracy”

Deutsche Welle、Jennifer Holleis、4月19日

[Libya: UN envoy’s resignation diminishes hopes for democracy - DW - 04/19/2024](https://www.dw.com/en/libya-un-envoy-resignation-diminishes-hopes-for-democracy/a-67111111)

(4月16日)、セネガルの外交官で18か月在任したバシリー国連事務総長特別代表が、リビア側政治指導者たちの「頑強な抵抗」を理由に辞任を表明した。この辞任は2020年と2021年の2人の前任者に次ぐものだ。バシリー代表は、ハフタル国軍総司令官、サーレハ代表議会議長（以上ベンガジ）、メンフィ首脳評議会議長、タカーラ最高国家評議会

議長、ドバイバ暫定国民統一政府首相の「ビッグ 5」の合意形成を目指したが成功しなかった。アナリストによれば、原油輸出の利益が東部にも回る中、彼らに妥協のインセンティブはなく、次の代表は、より包摂的なプロセスによる現状打破が必要だ。

#### 14. 「ルワンダ：強制移動 - ルワンダ人は庇護希望者に対する英国の計画で、自身の不安に直面する

“ ‘Forced’ move: Rwandans grapples with own fears over UK asylum seeker plan”

Al Jazeera、Andrei Popoviciu、4月23日

[‘Forced’ move: Rwandans grapple with own fears over UK asylum seeker plan | Refugees | Al Jazeera](#)

人権に関する数か月にわたる論争の後、英国議会は4月22日、ルワンダへの庇護希望者移送計画を可決した。庇護希望者の滞在場所として、パテル元英内相が2022年に視察したホープ・ホステルは同年まで虐殺生存者の住居であり、ブレイブメン元内相が視察したリバーサイド・エステートは安価な住居としてキガリ市民に売り出されたものだ。英国は向こう5年間に2.2億ポンドを、次の5年間に3.7億ポンドをルワンダ政府に提供する。一方ルワンダは失業率15%、住居問題も深刻であり、キガリ市民の反応は様々だ。本人の希望によらずに移送される庇護希望者の人権を心配する声もある。

#### <アフリカ大陸全般に関するニュース>

##### 1. 「民主主義：アフリカの民主主義の配当」

“Africa’s democratic dividend”

African Arguments、Mohamed Kheir Omer and Parselelo Ole Kantai、4月10日

[Africa’s democratic dividend | African Arguments](#)

独立後政権に就いたアフリカの「ビッグ・マン」たちは、冷戦終結で西側からの支えを失った。彼らは1980年代に始まった構造調整とのセットで複数政党制による民主主義を受入れざるを得ず、「ガバナンス」、「透明性」といった新語が導入された。2016年までに選挙で敗れた指導者は20人で、多いとは言えない。そして国民の福祉よりも選挙の手続が重視される傾向がある。2023年のエコノミストの民主主義指標で権威主義国家と分類されたアフリカの国は23に及ぶ。西側的な選挙民主主義はアフリカに適合していない。アフリカの民主的な伝統的システムも取り入れた、独自の選挙制度が必要だ。

##### 2. 「女性と気候変動：『女性偏向』の気候変動の被害に対し、正義がなされるべきだ」

“Women Affected by ‘Gender-Biased’ Climate Change Deserve Justice”

Inter Press Service、Busani Bafana、4月11日

[Women Affected by ‘Gender-Biased’ Climate Change Deserve Justice | Inter Press Service \(ipsnews.net\)](#)

国連農業食料機関（FAO）の最新の報告によれば、気候変動は中・低所得国の女性、貧困者、高齢者により大きな影響を及ぼし、気温1度の上昇により、女性の所得減少は対男性比34%増となる。南アの活動家は、気候変動で水や薪へのアクセスが困難になれば、女性の労働負担が増すと述べた。英国の大学教授は、各方面で女性の権利の保障がなされてきたが、気候変動に関する権利については注目されておらず、女性が気候正義から

排除されていると指摘する。気候に関する訴訟は特にアフリカにおいては重要だが、女性や少女の経験に関するデータ収集や、法手続きへの支援は難しい課題だ。

### 3. 「アフリカの富裕層：アフリカ出身の百万長者は向こう 10 年で急増する」

“Number of African-born millionaires to skyrocket over next decade: report”

Radio France International、Zeenat Hansord、4月19日

[Number of African-born millionaires to skyrocket over next decade: report \(rfi.fr\)](https://www.rfi.fr/en/africa/20240419-number-of-african-born-millionaires-to-skyrocket-over-next-decade-report)

ヘンリー&パートナー社の最新の「アフリカの富報告書」によれば、アフリカには百万長者が 13.52 万人、億万長者が 21 人いる。その大半は南ア、エジプト、ナイジェリア、ケニア、モロッコの 5 カ国に集中しており、トップは南アだ。一方世界全体では、イーロン・マスクを始めアフリカ出身の億万長者は 54 人いる。良い生活・教育環境を求めて出国した富裕層は、祖国に投資したいという思いも持っている。有望分野はフィンテックなどだ。今後 10 年で他の国でも百万長者が急増するが、投資と引き換えに居住権を付与するなど富裕層を呼び込む政策をとっているのはモーリシャスとナミビアだ。

(注：百万長者は、ドルベースの資産が百万ドル以上の者、億万長者は 10 億ドル以上の者を指す。)

#### <国際関係に関するニュース>

### 1. 「ポルトガルとの関係：カーネーション革命の後、アフリカとの関係は緊密だ」

“Portugal’ s ties to Africa strong after Carnation Revolution”

Deutsche Welle、Antonia Cascais、4月24日

[Portugal’ s ties to Africa strong after Carnation Revolution - DW - 04/24/2024](https://www.dw.com/en/portugal-s-ties-to-africa-strong-after-carnation-revolution/a-67042424)

1974 年 4 月 25 日のポルトガル（以下「葡」）のカーネーション革命は、独裁体制のみならず、アフリカ 5 か国の植民地戦争の終了を意味した。当時を知る人々は、アンゴラとモザンビークの独立は、葡新政府との交渉により促進されたと語る。サントメ・プリンシペとカーボベルデは革命がなければ独立が遅れただろう。一方、ギニアビサウは革命の 7 か月前に一方的に独立を宣言、それが葡の革命を促進したと考える人もいる。独立後、マルクス主義を奉じる各国と葡との関係は悪化したが、1996 年にポルトガル語諸国共同体が設立され、葡と旧植民地との文化・経済関係は深まった。

### 2. 「欧州連合（EU）との関係：モーリタニアが EU の移民管理の新しいターゲットとなる」

“Mauritania - the latest target in EU migration control”

Institute for Security Studies、4月23日

[Mauritania - the latest target in EU migration control | ISS Africa](https://www.iss-africa.org/en/2024/04/23/mauritania-the-latest-target-in-eu-migration-control/)

3 月 7 日、モーリタニアは同国を経由してカナリア諸島に向かう不法移民を減少させ、2.1 億ユーロを受領する協定を EU と結んだ。EU は既に同様の協定をトルコ、モロッコ、リビア、チュニジア、ニジェールと結んだが、昨年チュニジアとニジェールが協定を破棄した。またリビアでは欧州から送還された不法移民が暴行や強制労働の被害に遭った。EU 議会は 4 月 10 日に移民と庇護に関する新協定を可決し、不法移民を阻止する姿勢を強めている。アフリカ各国は国境管理に資源や欧州の開発援助を費やすのではなく、ガバナンス問題など移民の根本原因解決に向け、集団で対処すべきだ。

3. 「国際金融機関との関係：IMF・世銀の春季会合は、気候資金のボタンを押したか？」

“Climate finance: Did the IMF/World Bank spring meeting move the dial?”

African Arguments、4月25日

[Climate finance: Did the IMF/World Bank spring meetings move the dial? | African Arguments](#)

4月17日から開催されたIMF・世銀春季会合での気候資金に関する議論を、アフリカの専門家や活動家が論評した。ある専門家は、世銀総裁が2030年までに2.5億人を対象とする電化計画を発表し、低利資金（IDA21）が増資されたことを評価する一方、気候不正義など根本原因に触れていないと批判した。別の専門家は、2030年までにアフリカが必要とする資金は2.5兆ドル不足しており、債務が足枷であると指摘した。その他、貧困国には借款ではなく無償資金を提供すべき、保健、教育、貧困削減向けの資金との均衡が必要、世銀は拡大ではなく改良を目指すべきだなどの意見があった。

4. 「ロシアとの関係：サヘル地域への影響を強めた後、ロシアはアフリカ西岸を見据える」

“Russia has tightened its hold over the Sahel region - and now it’s looking to Africa’s west coast”

The Conversation、Olumba E. Ezenwa & John Sunday Ojo、4月29日

[Russia has tightened its hold over the Sahel region - and now it’s looking to Africa’s west coast \(theconversation.com\)](#)

米軍はニジェールに続き、チャドからも暫時撤退する予定で、他のサヘル地域同様、その空隙を露が埋めようとしている。露の次の狙いは西アフリカ沿岸で、各国と軍事、外交、経済協定を結び、その見返りに大西洋へのアクセスを得ることが目的と見られる。しかしベナン、ガーナ、トーゴは近年ジハディストの攻撃を受けている。米はその阻止のためドローン基地の建設を模索しているが、露の情報工作により影響力維持は難しい。一方、露は中国とのバランスも考慮する必要がある。露は軍事、外交上のインセンティブを、また中国は開発援助をアフリカ影響力拡大に利用している。中露は同盟国ではないが、ラブロフ・王毅両外相は4月9日の会談で関係強化に合意した。

5. 「ウクライナとの関係：ウクライナはアフリカへの魅惑攻勢を加速する」

“Ukraine steps up its charm offensive in Africa”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、5月3日

[Ukraine steps up its charm offensive in Africa | ISS Africa](#)

国土の26%を失うという状況の下、スブク・ウクライナ中東アフリカ特使は4月にコートジボワール、ガーナなど6か国で大使館を開設した。設置済みの公館は11、更に4か国に設置予定だ。昨年11月、クレバ外相は、国連で支持票が得られないことから、アフリカは投資効果が低いと述べたが、スブク特使は楽観的だ。アフリカの経済的潜在力に期待しており、また露の情報工作や傭兵に対抗するノウハウを提供できると述べた。一方専門家は、ウクライナ戦争を欧州の戦争だと考えるアフリカに過度に期待するのではなく、児童誘拐や捕虜交換など、特定のテーマに絞るべきだと指摘した。

## 1. 「2024年世界経済見通し：安定しているが遅い - 差異の中の強靭さ」

“World Economic Outlook, April 2024: Steady but Slow: Resilience amid Divergence”

国際通貨基金（IMF）、2024年4月

[World Economic Outlook, April 2024: Steady but Slow: Resilience amid Divergence \(imf.org\)](https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2024/04/02/wEO-apr24)

IMFが年2回作成する経済見通し報告。主な論点は以下のとおり。

- 世界経済は非常に強靭で、安定成長が続き、インフレは目標内に収まった。世界不況も起きなかった。世界経済は2022年末に底を打ち、2024年から2025年の成長率は3.2%、インフレ率は2.8%（2024年）、2.4%（2025年）と予測される。
- とはいえ、最近のインフレ率は上昇傾向にある。短期的なものと考えられるが、サービスセクターのインフレが続いており、適切なインフレ目標の管理が必要だ。
- 世界全体では好調だが、国ごとの差異は広がっている。米国は世界経済を牽引しているが、欧州の回復は遅い。中国は不動産不況に影響され、需要も弱い。中国以外の新興国の成長は力強いが、低所得国はまだパンデミックの影響から脱しておらず、外国投資を引き入れるための構造改革が必要だ。
- インフレは沈静化傾向にあるが実質金利は上昇しており、多額の負債を抱える新興国の公的債務環境は好ましくない。財政政策の信頼性を増し、財政によるバッファを作る必要がある。
- 中期の経済成長見通しは、歴史的な弱さを示す。その要因は生産要素の低生産性にあり、AIの活用などによる生産性向上が必要だ。
- グリーンで気候変動に対応できる投資も必要だ。先進国や中国では既にグリーン投資が拡大しているが、新興国や低所得国ではさらなる努力が必要だ。先進国や中国からの技術移転が求められる。

## 主要国・経済圏の経済見通し

	予測		1月期予測との差	
	2024年	2025年	2024年	2025年
米国	2.7%	1.9%	0.6%	0.2%
ユーロ圏	0.8%	1.5%	-0.1%	-0.2%
日本	0.9%	1.0%	0.0%	0.2%
中国	4.6%	4.1%	0.0%	0.0%
インド	6.8%	6.5%	0.3%	0.0%
ロシア	3.2%	1.8%	0.6%	0.7%
サブサハラ・アフリカ	3.8%	4.0%	0.0%	-0.1%
ナイジェリア	3.3%	3.0%	0.3%	-0.1%
南アフリカ	0.9%	1.2%	-0.1%	-0.1%



## 2. 「2024年版女性、仕事と法律：ジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメント」

“Women, Business and the Law 2024 - Gender Equality, Women Economic Empowerment”

世界銀行グループ、2024年3月

### Women, Business and the Law - Gender Equality, Women Economic Empowerment - World Bank Group

女性の経済活動への進出を支える法の整備状況について、190か国・地域を対象にデータを収集、点数化したもので、今年が10年目にあたる。主な論点は以下のとおり。

- 分析の対象を従来の8指標（移動の自由、職場環境、給与、結婚、出産、起業、資産、年金）から、新たに2指標（安全、子育て）を加えた10指標とし、さらに法規則の有無に加え、法の執行を促進するメカニズムと、専門家の意見の3方面から検討することにした。従来のデータを1.0とし、10指標、3方面から検討したデータを2.0とする。
- 過去10年間、多くの国で職場での男女平等を達成するための法整備に進展があったものの、安全と子育ての2指標を加えた結果、女性の法的権利は男性の2/3しかない（従来は3/4と考えられてきた）ことが判明した。また、ジェンダー平等を達成した国はないことも明らかになった。（注：従来の指標では、スコアが100点となった国が14か国あった。）
- 安全については、151か国が職場でのセクハラを禁止しているものの、交通機関など公共空間のセクハラを禁じている国は39か国しかない。また女性は男性よりも2.4時間多く無償労働に従事しており、子育て支援サービスに関する品質基準を定めた国は62か国しかない。
- 法の執行を促進するメカニズムを分析したところ、法規則の存在と実際の施行との間に大きな乖離があることが判明した。女性の法的権利は、書面上は男性の64%だが、その執行のためのメカニズムの整備率は40%未満だ。
- 低成長が続く中、女性の経済活動への参加はプラス要因だ。雇用や起業におけるジェンダー不平等を減らすことで、グローバルなGDPは20%上昇する。職場でのジェンダー平等を推進するため、各国政府は法改革を促進し、女性の安全や子育てに関する法律を改善し、法の効果的執行を可能にする枠組みを確立すべきだ。

上記分析に基づく、アフリカの上位5か国及び日本のスコアは以下のとおり。

国名	グローバルな順位	データ 1.0 法的枠組	データ 2.0 法的枠組	データ 2.0 促進メカニズム	データ 2.0 専門家の意見
トーゴ	19	97.5	77.5	27.5	71.3
コートジボワール	26	95.0	77.5	24.2	53.8
ガボン	27	95.0	77.5	29.2	53.1
シエラレオネ	36	92.5	72.5	34.2	52.5
ルワンダ	40	91.5	72.5	53.3	50.6
日本	113	78.8	72.5	67.5	67.5

（注1：本文のとおり、データ 2.0 の法的枠組には、データ 1.0 には含まれていない安

全と子育ての2指標が入っている。

注2：日本の法的整備状況は世界的に見ても遅れているが、法整備と執行との間にはそれほど乖離がないことがわかる。）

### 3. 「2024年アフリカの選挙、今後の予定（更新）」

“Africa Elections 2024: All the upcoming votes”

African Arguments、2024年5月1日

[Africa Elections 2024: All the upcoming votes | African Arguments](#)

5月6日	チャド（大統領）
5月29日	南アフリカ（国会、地方議会）
5月29日	マダガスカル（国会）
6月22日	チャド（大統領決戦投票－必要に応じ）
6月29日	モーリタニア（大統領、上院）
7月14日	モーリタニア（大統領決戦投票－必要に応じ）
7月15日	ルワンダ（大統領、国会）
10月9日	モザンビーク（大統領、国会、地方議会）
10月24日	チャド（国会、地方議会）
10月まで	ボツワナ（国会、地方議会）
10月まで	チュニジア（大統領）
11月	ソマリランド（大統領）
11月	ギニアビサウ（大統領）
11月	ナミビア（大統領、国会）
12月7日	ガーナ（大統領、国会）
12月	南スーダン（大統領、国会、地方議会）
未定	カーボベルデ（地方議会）
未定	マリ（大統領－2月から延期中）
未定	モーリシャス（総選挙）
未定	アルジェリア（大統領）

タンザニアで機械を動かす  
—彼らから学ぶものづくりの基礎—

隊次：2022年度7次隊

派遣国：タンザニア連合共和国

派遣先：職業訓練公団

ダルエスサラーム職業訓練校

職種：機械工学

氏名：後藤 敬介

はじめに

「色んなものがガタガタ、デコボコしている」「とにかく暑い、そして砂埃がひどい」これがタンザニアに来ての第一印象です。机や椅子、ドアなどがガタガタしていたり、舗装されていない道路がまだたくさんあったりします。そしてとにかく暑く、日中は日差しが痛いんです。洗濯をすれば、砂埃のせいで水が茶色く濁ります。

2023年2月にタンザニアに派遣されて、はや1年2ヶ月が過ぎました。時々体調を崩しては健康管理員さんにお世話になりつつも、比較的健康な日々を送っています。協力隊に行きたいと思ったのは、単純に好奇心です。もともと外国の人や文化、言語に触れることに興味があり、いつか海外で生活してみたいと思っていました。学生の頃は欧米への憧れのようなものがありましたが、いつの間にか、どうせ住むなら文化や宗教、習慣、生活水準が大きく違っている場所の方が面白そうだな、と思うようになり、アフリカへ行ける JICA 海外協力隊に目がいくようになりました。その中で、前職の機械エンジニアの経験が活かせる職種が偶然あったタンザニアに派遣されることになりました。

タンザニアは赤道近くの東アフリカに位置しインド洋に面した国で、海岸に近い地域はサバンナ気候で年中蒸し暑いんです。ただ赤道近くとはいえ、標高 5,895m のキリマンジャロ山がそびえる北部の山の麓近くの都市に行けば、涼しく比較的快適に過ごすこともできます。

ポジティブな驚きもありました。私の住むダルエスサラームは、首都ではないものの人口 500 万人を超える最大都市で経済の中心地です。東京のように全国様々な地域から人々が集まり、活気に溢れています。オフィス街に行けばビルが立ち並び、綺麗なスーパーやおしゃれなカフェもいくつかあります。そこだけ切り取れば後発開発途上国 (LDC) とは思えないほどです。



ダルエスサラームのビル群

また、日本の PayPay 同様に、電話番号に紐づいた電子マネーが誰でも使えたり、一部の大都市だけですが Uber などの配車アプリでストレスなく移動することもできるのは、外から来た土地勘の全くない人間にとって非常にありがたいです。ガラケーの人もまだたくさんいますが、スマホを持つ人も多く、職場やバスの中で Facebook や Instagram などを見ている様子は日本と何も変わらないな、とも思います。

## 1. 活動の概要

活動先の職業訓練校は教育科学技術省の管轄下で各都市に設置されており、その数は全国で 50 校にもなります。私が配属されたダルエスサラームの訓練校は、国内で最も規模の大きな学校の一つです。コースの種類は木工、電気設備から服飾や調理まで大小合わせて 20 以上の多岐に渡り、1,000 名を超える学生が日々学んでいます。

私の所属する機械コースには 3 学年で約 150 名が学んでおり、10 名の同僚の先生と指導にあたっています。学生の年齢は 20 歳前半の人たちが多いですが、学歴は小学校(7 年生制)、中学校(4 年生制)

までを終えた人がほとんどで、日本でいうと工業高校の機械コースに近いと思います。ここには体育館ほどの広さの実習場に旋盤やボール盤、研削盤といった加工機械、熱処理装置、溶接機器など、機械部品を製作するための一連の設備がそろっています。まず整然と並ぶ機械の多さに驚いたのですが、さらに驚いたのはその半分ほどは何らかの不具合により稼働していないということです。多くは 1960~70 年代に中古品をヨーロッパなどから寄贈されているケースが多いようで、現場の先生からは「型式が古すぎてスペアパーツが手に入らない」または「高額で手が届かない」ということをよく聞いていました。そのため、その修理及びメンテナンスを活動目標の一つにしました。私自身、何度か使ったことはあっても分解するのは初めてで、学生たちと一緒に分解して仕組みを知るところから始め、ああでもないこうでもない最初は手探りで進めていました。

いくつかの機械のメンテナンスを行っていくと、部品の経年劣化もありますが、マニュアルどおりに部品が組立てられていなかったり、部品が欠落していたりする機械もあることが少しずつ分かってきました。おそらく過去に分解し、再度組み立てる際にミスや紛失に気づけなかったことにより発生したものだと思います。きちんとマニュアルを見て組み立てれば、とは思いますが、学生や先生が入れ替わりながら、そして時にスペア部品を自分たちで製作しながら、「50 年以上も前の機械がまだ半数も動いている！」という捉え方もできるなど最近は感じてきました。

ただそれでも、ようやく 1 台修理が完了したと思ったら、しばらくするとまた同じ所や別の箇所に問題がでてきて、メンテナンスが「モグラ叩き」状態なのが現状です。先生や学生たちは「At least」という言葉をよく使います。先生も私も自作した部品では寸法精度や材料の強度の面から一時的な対処にしかなっていないことは理解しているのですが、正規のスペア部品がない中で、機械を「少なくとも今は動く」状態に持っていくことが、現状では精一杯だと感じています。



実習場に並ぶ機械



学生と一緒に  
機械のメンテナンス

## 2. 現場で得た学びと課題

課題だらけの現場の中で私自身も学びが多々あります。例えば、鉄の熱処理。鉄鋼の強度を上げる「焼入れ」というプロセスがあります。日本の会社で機械部品の設計をする部署にいた私は、その焼入れの指示をさんざん図面に記入してきたにも関わらず、恥ずかしながらそれを一度も見たことがありませんでした。でも活動先には熱処理ができる炉があり、同僚の先生に教えてもらって私も初めて挑戦することができました。炉から取り出した900℃近くまで熱した真っ赤な鉄をすぐさま水の中に突っ込むと、鉄が悲鳴を上げるように震えていました。百聞は一見に如かずだと改めて実感しました。

それ以外にも、日々の活動の中で機械を分解し、原因を探し、修復する過程で機械の基本的なメカニズムを改めて勉強し直している気持ちになります。こんな作業、自分の学生時代にもっと経験しておけばよかったなとも思います。また、先生や学生たちは簡単な工具であれば自分たちであつという間に作ってしまいます。日本であれば間違いなく即購入しているはずですが、予算の限られた中でやりくりしていくほかありません。手持ちの設備や材料の中でいかにして機械を動かし、実習を進めていくか、皆知恵を絞って作業を進めているように思います。

活動を進めるうえでハードルになる要因のひとつは工具や材料の品質です。タンザニアには諸外国から安価で品質の悪い製品が大量に流れ込んでいます。一度、学校の倉庫から新品の幅17mmのスパナをおろして使ったことがありました。しかし、サイズは合っているはずなのに、なかなかナットに入りません。まさかと思ってスパナの幅を測ると、16mmしかなくたまげたこともあります。そしていつのまにか、日本では見たことのないような壊れ方をしている時もあります。最初は学生の使い方が悪いのだとばかり思っていました。おそらく工具の品質の問題もあるのだと今なら分かります。先生たちもその問題は認識していますが、学校の購入プロセスや予算の問題もあり、質のよい製品を購入するには至っていません。難しい問題ではありますが、残りの活動期間で何か改善の糸口をみつきたいと思っています。



自作した工具(左)と壊れてしまった工具(右)

同僚の先生方は皆好意的に私を受け入れてくれ、とてもありがたく思っています。特にベテランの先生たちは機械の使い方について私の何倍も詳しく、私も教えてもらうことがよくあります。おかげで私もほぼ素人レベルだった機械加工や溶接のスキルが少しだけ上達しました。ただ一方で機械の修理などを行っている時には、知識不足から作業が思わぬ方向に行き、機械の破損など致命的なミス寸前までいくことがあります。赴任当初に若い同僚の先生と作業をしていた際には、彼の間違った作業にストップをかけられず実際に機械が修

復不可能になった失敗もありました。当時は私もアドバイスはしたもののあまり聞く耳を持っていていなかったように感じました。「現場のことをよく知らない、大学を出ているだけの若い奴が日本からきた」くらいに思われていたのかもしれませんが。最近になってだんだんと先生たちとコミュニケーションが取れるようになり、私の言うことに耳を傾けてくれることも少しずつ増えてきました。そうなった今でも、学生が見ている中で先生たちのプライドを傷つせず、かつ作業を正しい方向に進めていくにはどうしたら良いか、そして自分の拙いスワヒリ語でそれをどう伝えていくか、いつも頭をひねります。でも私だけではなく同僚もまた私に対してどう接すればいいのか、色々と気を遣ってくれているのだと思います。お互いの知らない部分を補完し合う、そんな関係性をこれからももがきながら発展させていきたいと思っています。

### 3. 学生との会話から

「日本でも停電はよくあるの?」「日本の教育システムは?」「自分が日本に行ったら働けるの?」学生との会話の中では、事あるごとに日本について質問がきます。

中でも私が困ってしまうのが宗教に関する質問です。タンザニアではイスラム教とキリスト教は半々の割合でおり、ほとんどの人が毎週/毎日欠かさず教会やモスクに通っています。「日本の宗教は何なの?」と聞かれ仏教や神道の話をしようとしますが、「神道では八百万の神様がいる」くらいしか話せることがありません。初詣や観光のついでの時だけ神社やお寺に行き、宗教について何も説明できない自分がここでは“普通”ではないことがよくわかります。特に金曜日はイスラム教にとっての安息日で重要な日です。お昼を過ぎると実習中であっても、いつの間にか学生たちがいなくなっていることがあります。「彼らはどこへ行っているの?」と他の学生に聞くと「お祈りへ行っている」とのこと。また今年は3月から4月にかけては断食に入り、日中飲むことや食べるのでできない彼らの顔は少し苦しそうです。ここでは宗教への理解なくしてやっていくことはできません。

学生たちと話していると、よくスワヒリ語で「Maisha magumu (=生きていくのは大変だ)」と言います。「もちろん日本だって厳しい!」と喉まで出かかのですが、一部の高所得層を除けば冷蔵庫、電子レンジ、ガスコンロ、洗濯機やエアコンが当たり前でなく、電気、水道も安定していないタンザニアと、日本の生活を同列で比べることはどう頑張ってもできません。子供は生まれてくる両親を選べないという意味で「親ガチャ」という言葉がありますが、その前に「国ガチャ」があるのでは?と思うこともあります。昨今、私たちは世界を飛び回って様々な国を訪れ、知らなかった文化に触れたり、日本と比べたりすることができます。ですが彼らの多くにはそのお金がありません。日本までの飛行機代の話になるたび、いつも驚かれます。はやくいつの日か、彼らにそのチャンスがたくさん訪れてほしいと思います。



実習に励む学生たち

#### 4. タンザニアと日本

タンザニアに来て、日本で時に感じていた窮屈さのようなものをこちらでは感じていないことに気づきました。それは単に自分が外国人である気楽さからきているのかもしれませんが。でもそれだけでなく、タンザニアの方がいろんな場面で「融通がきく」からのような気がしています。例えば、バスが時にバス停でなくても止まって乗せてくれたり、近所の商店で買い物をしている時に財布を忘れたことに気づいたら、そんなに顔見知りでもないのに「明日お金持ってきてくれればいいよ」と言ってくれたり。日本と比べてルールや規則が少なく、様々なことがシステム化・自動化されていないので、人が入り込む余地があることも理由の一つだと思いますが、相手に対して寛容な人が多いようにも感じます。

こういった感覚はひと昔前の日本にも少なからず似たようなものがあったのではないかと、そんな気もしています。私は、時々テレビで流れる昭和の時代が羨ましく感じる時があります。それは単に景気がよかったからではなく、様々なルールに縛られていなかったからだと思うのです。もちろん、これまでの数多くの様々な事故や事件、社会問題を経て今のルールがあるわけですが、タンザニアも将来同じような道をたどっていくのか、とても気になるところです。

そんなタンザニアでの生活ですが、慣れない環境の中でストレスが溜まることもよくあります。私の一番のストレス解消法は運動です。赴任して半年を過ぎたところから早朝ランニングを始めました。毎日ではありませんが、走った日にはフレッシュな気持ちで1日を始められています。また時には JICA 職員や日本企業の駐在員の方々が定期的に行っているテニスやバスケットなどのスポーツに参加させてもらいます。JICA だけでなく、こちらでビジネスを展開する日本企業の方々の話を聞けるのはとても貴重です。また時々、協力隊員の仲間と一緒に食事をする際に、日々の活動や生活での似たような悩みを共有するのも、とても良い気分転換になっています。

#### 最後に

タンザニア人の気質はスワヒリ語で「Polepole (=ゆっくり、のんびり)」だと言われ、何事も少しずつ進んでいきます。時間通りに会議が始まらなかったり、しばらくたっても仕事が全く進んでいなかったり、日本の感覚がしみ込んでいる私には歯がゆく感じることも日常茶飯事です。一方で時間を守り、仕事をきちんとこなすタンザニア人も一定数います。国土が日本の 2.5 倍と広く、人口 6,500 万人の中に 100 を超える民族があるといわれるこの国では、国民性をひとまとめにして特徴づけるのは難しいのかもしれませんが。そして、私が見ているのはタンザニアという国のごくごく一部でしかありません。残り 1 年を切りましたが、いろんな所に行き、もっと深く入り込んで、住んだからこそ分かる景色を見たいと思います。同時に、日本という国をこれまでの主観から外れて、少しでも客観的な目線で見られるようにしたいです。

日本の総人口における年齢の中央値は約 48 歳、そしてタンザニアは約 18 歳。人口が減り続け、人手不足を外国からの働き手で補う日本と、人口が増え続け仕事を手にすることができない若者があふれるタンザニアはまさに正反対の位置にいるように思います。若者のエネルギー溢れるこの国が今後どんな発展をとげていくのか、とても楽しみです。(了)

協会日誌

5月になり、風薫る気持ちの良い季節となりました。“風薫る”とは「そよ風も若葉や花々の香りに満ちあふれる季節であること」を意味しているそうです。また5月は旧暦では皐月と呼ばれ農業に関係する季節でもあります。古来農業では、耕作のことを“さ”と称したとの説があるようです。真意は定かではありませんが、皐月の由来としては、5月が「早苗を植える時期」つまり稲作を始める月とのことから“さの月”となったと言われているようです。

世界中から非難を受けているイスラエル・パレスチナ戦争ですが、イスラエルとハマスの停戦条件の隔たりが大きくなかなか合意できない状況が続いていました。最近ハマスが休戦受け入れを表明するとの情報が入ってきています。依然として双方の合意には隔たりがあるようですが、少しでも停戦に向けて話し合いが継続され歩み寄りがみられることを願います。

4月15日～5月14日

4月18日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第10回講演会

4月18日午後、文化社会委員会主催によるアフリカの感染症シリーズ第10回講演会を「アフリカにおける感染症の世界観と人類の新しい脆弱性－医療人類学的視点から」というテーマで開催致しました。(オンライン(ZOOM)開催)

講演者は、医療法人観音会 屋久島尾之間診療所の杉下智彦理事長兼所長でアフリカを中心に30カ国以上で保険システム案件の立案や技術指導に関わってこられました経験から、変動性・不確実性・複雑性・曖昧性に溢れたアフリカ社会の感染症に関してお話頂きました。

本講演にご興味のある方はアフリカ協会 HP に掲載いたしますのでご視聴願います。

5月01日 「第8回オンライン・アフリカ講座」

5月1日午後、第8回オンライン・アフリカ講座を開催致しました。(オンライン(ZOOM)開催)

講演者は長辻貴之 早稲田大学現代政治経済研究所特別研究員で、テーマは「日本の対アフリカ ODA の再考：ODA 供与額から読み解く動機と効果」

本講座では、日本の対アフリカ各国に対する ODA 配分の動機と効果を ODA 供与額から読み解き、過去に実施した分析や政治学等の知見も踏まえ、2014 年以前の援助配分について再考いたしました。

本講演にご興味のある方はアフリカ協会 HP に掲載いたしますのでご視聴願います。

今後の予定

5月14日 「2024年度第2回野口駐ガボン大使を囲む懇談会」

時間：10時30分から12時予定(オンライン併用)

場所：国際文化会館 別館1階セミナーD室



今回は在ガボン共和国日本国大使館野口修二大使をお迎えして、ガボン共和国の政治・経済情勢などについてお伺いします。

**5月16日 「アフリカの文化と社会を知る」シリーズ 第1回講演会**

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：コーヒー希少豆とアフリカのコーヒー産業の現状と未来について

講演者：上吉原和典 アタカ通商取締役、日本コーヒー学会常任理事

司会：井谷善恵 東京芸術大学グローバルサポートセンター特任教授

今回は、文化・社会委員会主催の新しいシリーズ「アフリカの文化と社会を知る」シリーズの第1回講演会を行います。日本コーヒー文化学会会長でもある井谷善恵先生の司会のもと、アフリカのコーヒー産業を中心に、アタカ通商取締役の上吉原和典氏にお話をお聞きします。

**5月22日 「学術研究委員会 第8回研究発表会」**

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「ナイジェリア・ティヌブ大統領の1年を振り返る」

報告者：島田周平 京都大学・名古屋大学名誉教授 博士（理学）、アフリカ協会顧問

今回は、学術研究委員会第8回研究発表会として、長年ナイジェリアを中心にご研究されている島田周平先生にお話を伺います。島田先生はアフリカで多発する国内の政治的経済的対立を、地域構造の変化に連動した対立問題として捉えられておりますが、ナイジェリアのティヌブ政権が発足しての1年間をご講評いただく大変興味深い話題です。

**6月7日 「2024年度通常総会及び第2回理事会の開催」**

時間：総会 14時30分から15時30分予定

理事会 16時から16時30分予定

## 服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2024 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### 服部禮次郎アフリカ基金 (2024 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2024 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2024 年 9 月 30 日（月）

助成金交付時期：2024 年 12 月末（予定）

## サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2024年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金（2024年度上期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2024年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2024年6月28日（金）

助成金交付時期：2024年9月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)